

事務事業名	診療報酬明細書点検等充実事業	事務事業No.	372 - 9
-------	----------------	---------	---------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
福祉部	生活支援課	総務係	主事	北村 千夏	課長	内田 博茂
施策体系	総合計画	政策	3	健康・子育て		
		施策	7	安心して暮らせる地域づくり		
		基本事業	2	安心できるセーフティネットの強化		
	その他の計画	個別計画	-			
根拠法令・条例・要綱等	生活保護法					
事業開始年度	昭和44年度	事業終了年度	-	事務事業類型	義務的事業（市に裁量の余地があるもの）	
実施手法	一部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	-	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	医療機関から社会保険診療報酬支払基金へと請求がなされ、支払基金での一次点検が終了した後の診療報酬明細書（レセプト）を再点検することで、疑義のあるものについて支払基金に対し再審査請求を行い、基金を通じて医療機関へと返戻を行うことにより医療費の適正な支出を行う。					
対象	働きかける相手・もの	医療機関等から請求のあった医科、歯科、調剤等の診療報酬明細書（レセプト）				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	依然高止まり傾向にある医療扶助費の適正化対策として、職員によるレセプトの資格点検に加え、内容点検を知識と経験を有する専門業者に委託することで業務の効率化を図り、レセプト点検を充実強化のうえ実施する。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	レセプト点検を実施することで、医療機関に対して適正な診療・請求を促し、医療費の適正化を図る。				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
レセプト点検枚数	枚	年間点検枚数	128,746	128,254	142,000
再審査請求数	枚	年間再審査請求枚数	5,458	5,783	

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
再審査請求の割合	%	6.09	6.09	6.09	6.09
	方向性	達成目標年度	4.24	4.51	
	維持	毎年度	69.62%	74.06%	
レセプト点検効果率	%	0.43	0.43	0.43	0.43
	方向性	達成目標年度	0.24	0.31	
	維持	毎年度	55.81%	72.09%	

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	義務的経費	特別会計	-	
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 3	民生費	
	大 99	その他の生活保護総務費	中 15	診療報酬明細書点検等充実事業費【義務】	
			目 1	生活保護総務費	
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	0.23 人 1,886	0.23 人 1,796		0.23 人 1,796
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	2級パート	0.30 人 790	0.30 人 797		0.30 人 797
人件費計(A)		2,676	2,593		2,593
事業費	直接事業費(B)		4,105	4,102	4,465
	総事業費(A+B)		6,781	6,695	7,058
直接事業費のうち の主な歳出内訳	委託料		3,881	3,881	4,218
	手数料		224	221	247
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0	0	0
	国・県支出金		3,078	3,076	3,348
	市債		0	0	0
	一般財源		3,703	3,619	3,710
	その他( )				

**6. 事務事業の事後評価★**

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	福祉事務所が生活保護の実施機関であることから、市が行う必要がある。
	目的の妥当性	妥当	レセプト点検を行うことで、医療扶助の適正化に貢献できている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	医療費適正化に資するものであるため、受益の偏りは無い。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	内容点検を業務委託することで、人件費等の節減や精通したレセプト点検を行うことができ、効率的な執行になっている。
	負担割合の適正化	適正	生活保護行政の一環で行うものであり、受益者負担を求める性質の事業ではない。また、診療報酬は点検単価方式で、国民健康保険の診療報酬及び診療報酬の例により定められている。(生活保護医療は国保の例による。)
	手段の最適性	最適	個人の医療機関への受診記録や病名等が記載されているレセプトの点検であり、資格点検は福祉事務所職員が行っているが、診療内容についての点検は資格と経験が必要なため、専門業者に委託しており、手段は最適である。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	レセプト点検を実施することにより、医療機関に対して適正な診療・請求を促し、医療費の適正化を図ることができた。
	上位施策への貢献度	貢献できた	レセプト点検により医療扶助費の適正支出ができたため、上位施策へ貢献できた。
	事業継続の有効性	ある	生活保護費全体に占める医療費の割合が依然として大きいことから、事業の継続は必要である。

**7. 前年度評価時の計画と実績**

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	レセプト点検結果をケースワーカーや関係機関と共有を行い、頻回受診や重複受診が適正受診になるよう努める。
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	レセプト点検による過誤調整だけでなく、生保健診を活用し、保健師による指導を行うことにより、早期発見・早期治療に繋げ、重症化を防ぎ、医療費の適正化に努める。医師会、歯科医師会、薬剤師会、被保護者へジェネリック医薬品処方原則化について周知を行い、医療費の削減に努める。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

レセプト点検の結果を毎月ケースワーカーに提供し、該当者には速やかに指導を行った。ジェネリック医薬品処方の原則化について周知を行った結果、令和4年度はすべての月で処方率の全国平均85%を超えている。

**8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★**

成 果 ジェネリック医薬品処方の原則化について周知を行った結果、令和4年度はすべての月で処方率の全国平均85%を超えている。また、レセプト点検を行い、再審査請求を行った結果、過誤調整額が18,507,554円となっており、高い効果が得られた。

課 題 他保険者の請求が誤って本市に請求されることがある。原因は保険証の未提示や生活保護廃止後に医療カードを利用していることなどで、ケースワーカーを通じて指導を行い、請求誤りが減少するよう努める。

**9. 今後の事業の方向性と改善策**

成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休・廃止	コスト投入の方向性				評価区分	事務事業の方向性
					④	②	①	③		
									一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充
									二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策  
レセプト点検結果を速やかにケースワーカーと共有することで、頻回受診や重複受診の早期改善に努める。レセプト管理システムを活用し、生保健診の受診が必要な被保護者の指導を行い、早期発見・早期治療により医療費の適正化を行う。

コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策  
医師会、歯科医師会、薬剤師会、被保護者へジェネリック医薬品処方の原則化についてリーフレットを用いて周知を行い、医療費の削減に努める。また、「被保護者健康管理支援事業」と併せて、専門的な知識を持つ保健師が助言・指導を行うことで被保護者の健康意識を向上させ、医療費適正化に繋げていく。

評価変更理由	既に成果が出ているため、「⑤コスト・成果ともに現状維持」に変更する。
--------	------------------------------------